

【京丹波町／地域福祉計画】各種データからみた地域における課題について

計画策定にあたり実施したアンケート等からみた地域の課題について整理し、今後の取組として重要なポイントをまとめました。

福祉に対する関心の向上**<現状・課題>**

住民アンケート

- 福祉への関心度は、とても関心がある方が22.9%、やや関心がある方が46.1%。5年前と比べ、とても関心がある方が15.7ポイント減少。
- 自治会や子ども会・老人会に現在参加している方は36.4%。5年前と比べ12.6ポイント減少。
- ボランティア活動に現在参加している方は16.6%。5年前と比べ7.2ポイント減少。
- 近所の方に支援してほしいことが特にない方が39.7%。5年前の7.6%と比べ大きく増加している。
- 福祉に関わる地域活動やボランティア活動で参加したい取組を尋ねたところ、「参加したくない」という回答が最も多い。
- 関心がある福祉の分野では、「高齢者に関する福祉」が最も多い。



策定委員会

- 5年前と比べて、ご近所の人からしてほしい支援は特にないという方が、大きく増加しており助け合いの心が薄くなっている印象を受ける。助け合いの構築をしていく中、このような状況は厳しい。

<今後重要と考える方向性>

◇福祉に関する関心の低下に関する原因を探り、地域における福祉への関心の向上に向けた取組を進める。

地域福祉の担い手の育成

<現状・課題>



統計データ

- 人口減少と少子高齢化の進行がみられる。特に和知地区の少子高齢化が他地区に比べて進行している。



住民アンケート

- ご近所と親しい付き合いがある方が45.1%、立ち話程度が34.4%。付き合いが薄い方は、関わる機会や時間が無いことが理由として多い。
- ボランティア活動に参加したくない理由としては「時間的に余裕がないから」が64歳以下で最も多い。
- 自治会や子ども会・老人会の活動していない理由としては「仕事の都合でできない」が最も多く、29歳以下では時間がないが最も多い。
- 地域における支え合い活動を活発にするためには、住民の意識向上が重要と考える方が最も多い。



団体ヒアリング

- 会員の減少や後継者・担い手不足に課題を抱えている。また、会員やリーダーの高齢化も課題。
- 地域の支え合い活動を行うためのリーダーの育成が必要。
- ボランティア、サロン等、若い方の参加が少ない。
- 仕事量が多くて人手が足りず、仕事を受けきれない。
- 時間と精神的余裕がなければボランティア活動は難しい。

<今後重要と考える方向性>

- ◇時間がない人でも参加できるボランティア活動や地域活動の検討が必要。
- ◇移住者や若い世代も地域活動に参加しやすいしくみの検討を行うなど、活動への参加促進を図ることが必要。
- ◇後継者の育成、専門職の人材育成を進めることが必要。

支え合う地域づくり

<現状・課題>



住民アンケート

- 京丹波町に住み続けたい理由としては、近所付き合いや地域のつながりがあることが39.1%と、家があるからに次いで2番目に多い。
- 近所の方との助け合いとしては、声かけや災害時等の対応の助け合いが多く行われており、ご近所の人に支援してほしいことは、災害時の手助けと安否確認の声かけが多い。
- 今後参加したい地域活動やボランティア活動は、環境美化活動や地域づくりに関する活動が多い。



団体ヒアリング

- 困っている、助けてと言える、言いやすい地域づくりが必要。
- 町の施策やサービスは限界が来ていると感じる。共助を広げていく必要がある。
- 車の送迎等、今後は有償ボランティアも視野に入れた検討を進めていくことが必要。
- 災害の時一斉にボランティアを募集するようなシステムを構築できれば良い。(京丹波あんしんアプリの活用も含めて)



策定委員会

- 社会福祉協議会では有償ボランティアを進めており、訪問型A事業（掃除や調理等）、助け合い活動（衣替えや高所の掃除等）という形で、住民の方に有償で担っていただいている。

<今後重要と考える方向性>

- ◇近所付き合いやボランティア・地域活動の継続を支援し、また、参加しやすい参加したくなる活動（住民の参加意向の強い「災害時の手助けや安否確認」、興味関心の高い「交流支援や環境美化活動」に関するもの等）の実施を検討することが必要。
- ◇有償ボランティア、一斉ボランティア招集、京丹波あんしんアプリを活用したシステム等、新しい方策の検討・実施が必要。

活動と参加の場の創出

<現状・課題>



住民アンケート

- コロナの流行により地域活動への参加頻度が減少した方が71.5%。
- コロナの流行で、感染することに不安を感じている方が82.7%、人と交流する機会の減少に困っている方が54.7%。
- ボランティア活動に参加して良かったことは、多くの人と知り合いになれたことが最も多い。



団体ヒアリング

- コロナの影響で活動ができない。集まることに不安を感じる。継続した活動ができないことによる体力・技術力の低下もみられる。
- 全会員が顔を合わすタイミングが無い。交流をもっと図っていききたい。
- コロナの流行により、外出が億劫になっている方もいる。人との関わりや活動の場への参加を今後どうしていくか、が重要。
- 交流の機会が少なくなったことによって、充実感や幸福感が低下していると感じる。
- 会員同士の交流の場としても活動を続けたい。
- 年齢を問わずに集まる場所、話や交流ができる場所が必要。



策定委員会

- 現在の状況を踏まえ、コロナ対応を考えていくことも必要。安心して互いに支え合えるための方策を具体的に考えていくことが重要であると思う。

<今後重要と考える方向性>

- ◇ 年齢を問わずに集える「場」づくりが必要。また、既存の団体の場を交流の場としても活用していくことが必要。
- ◇ ラジオ体操の放送のような、コロナ禍においても高齢者から若者まで、だれもが参加でき楽しめるイベントの実施の検討が必要。
- ◇ 町内における連携はもちろん、他自治体との連携も進めていくことが必要。また、分野・団体を越えた連携を実施していくことが必要。

分かりやすい情報の発信

<現状・課題>



住民アンケート

- 情報の入手は広報紙からという回答が54.7%と最も多い。
- 福祉に関するどのような情報を知りたいかとの問いに対しては、「高齢者や障害のある人についての福祉サービスの情報」という回答が45.2%と最も多い。
- 30歳～49歳の知りたい福祉に関する情報は、「子育てについての福祉サービスの情報」が39.7%と最も多い。
- 今後大切と考える福祉のあり方について、「福祉に関する情報提供の充実」と回答した方の割合は、15.1%で、5年前とほとんど変わらない(+0.4%)。
- 福祉への理解向上のためには、福祉への学びと交流、話し合いの機会の創出が必要と考える方が多い。



団体ヒアリング

- 団体の取組をもっと知ってもらうための活動をしていきたい。
- ケーブルテレビの民営化で、行政や福祉のお知らせが伝わりにくくならないか心配している。
- コミュニティを大切にし、町からの情報を共有できるようつながりを深めたい。
- 申請や請求の仕方が分からずサービスや給付が受けられないことがないよう、訪問や声掛けを行っては。
- 行政からの文書が分かりにくい。わかりやすい内容にするとともに、分からないことを地域で聞ける場と機会づくり、訪問支援などを考えては。一方、近所同士で気軽に尋ねられる関係づくりが一番大事。

<今後重要と考える方向性>

- ◇行政からの分かりやすい福祉サービスに関する情報発信が必要。
- ◇団体の取組や活動に関する情報提供を行い、福祉への理解を深め、助け合いの意識の醸成に資するための情報発信が必要。

相談支援の充実

<現状・課題>



住民アンケート

- 日々の困りごとは家族や親せき、友人、知人に相談するとの回答が多い。次いで多いのは役場等の相談窓口。
- 近所の方に支援してほしいことの中で、「心配ごとなどの相談相手」と回答した方の割合は、9.9%で、5年前と比べ15.2%減少。
- 今後の福祉では身近な相談窓口の充実が重要であると考えている方が26.0%と在宅福祉サービスの充実に次いで2番目に多い。また、専門性の高い相談支援の充実は、9.7%で、5年前とほとんど変わらない(+1.1%)。



策定委員会

- 問題を解決へ導くため、近隣の方に相談した際にも民生児童委員や行政に繋がられるような仕組みの構築をしていかなければならない。

<今後重要と考える方向性>

◇困りごとを抱えている方が相談しやすよう、身近に相談できる窓口の充実が必要。また、家族や知人に相談した際にも民生児童委員や行政機関に繋がられるような仕組みの構築が必要。

多様化・複雑化する課題への対応

<現状・課題>



統計データ

- 障害者手帳所持率がわずかではあるが増加傾向。身体障害者手帳所持率が増加率としては大きい。



住民アンケート

- 今後、在宅福祉サービスの充実が重要だと考える方が34.5%と最も多い。
- 京丹波町に住み続けたくない理由は、交通の便が悪いことが61.4%、買い物ที่ไม่便なことが53.5%と多い、
- 日々の生活の中で困っていることは、買い物・通院が不便なことが29.3%と最も多い。
- 災害対策としては、ご近所との付き合いが重要と考える方が42.0%と2番目に多い。また、避難時の要配慮者への支援体制の構築への要望が高まっている。
- 成年後見制度について、「名前も制度の内容も知っている」と回答した方の割合は、20.2%。
- 成年後見制度の充実・利用促進のためには、「制度の周知や広報活動の充実」が必要と回答した方の割合は、55.3%。



団体ヒアリング

- 高齢者になるほど、孤立者が増えていく。孤立者が出ないようにひとり暮らし高齢者への戸別訪問を増やしていきたい。
- 交通・移動手段に課題がある。買い物支援や車が運転できない方への外出支援が必要。
- 中高年男性のひきこもりが気になる。
- 空き家、耕作放棄地が課題。



策定委員会

- 災害について心配をしている。自主防災組織の立ち上げ等の相談もあり、地域ごとの自助・共助の体制作りを考えることが重要。

<今後重要と考える方向性>

- ◇新たな課題（コロナ・権利擁護・空き家・耕作放棄地の解消）への対応が必要。
- ◇深刻化する課題（移動・買い物の支援・災害時避難行動要支援者への支援）への組織横断的な対応が必要。